2026年11月12日

各　位

会 社 名　　ケイアイスター不動産株式会社
代表者名　　代 表 取 締 役 社 長　塙　圭二
（コード番号：３４６５ 東証プライム）
問合せ先　　取締役常務執行役員 CFO　阿部　和彦
（TEL. 0495-27-2525）

現中計の利益目標前倒し達成見込みに伴う「新中期経営計画 2030」策定に関するお知らせ

当社は、2030 年３月期を最終年度とする中期経営計画（2028 年３月期～2030 年３月期）を策定しましたので、お知らせいたします。

記

１．位置付け

当社グループは、「豊かで楽しく快適なくらしの創造」を経営理念に掲げ、「すべての人に持ち家を」というビジョンのもと、主力事業であります分譲住宅事業の大都市圏シフトによる粗利率の回復や、郊外におけるアフォーダブル住宅需要に応じた中古住宅再生事業の開始など積極的な事業拡大を図ってまいりました。また、アパート・収益不動産事業や海外事業をはじめとする新規事業も立ち上がり、事業ポートフォリオの最適化と収益基盤の強化が進んでおります。

これら採算性の改善と事業多角化の進展により、前中期経営計画の利益目標（経常利益 300 億円）を 2027 年３月期（修正予想：315 億円）に１年前倒しで達成する見通しとなったことを受け、今後のさらなる企業価値向上と持続的成長に向け、2030 年３月期を最終年度とする「新中期経営計画 2030」を新たに策定いたしました。

２．基本方針

・事業ポートフォリオの最適化

主力の分譲住宅事業の深化と、高成長が見込まれる周辺領域等への事業展開による経営基盤の　強化を継続する。

・金利上昇等の外部環境変化に耐えうる強い財務体質の構築

分譲住宅事業の安定成長がもたらす高収益による自己資本の蓄積（自己資本比率 25.0%目標、NetD/E レシオ 1.5 倍以下）

３．連結業績目標

（単位：百万円）

項目	2026年３月期（実績）	2027年３月期（修正予想）	2028年３月期（目標）	2029年３月期（目標）	2030年３月期（目標）
売上高	393,095	460,000	520,000	580,000	620,000
経常利益	24,963	31,500	33,500	35,500	38,000
親会社株主に帰属する当期純利益	15,355	19,300	20,800	22,000	23,600
１株当たり当期純利益(EPS／円) ※1	495.15	621.65	667.51	707.36	757.17

※1 当社は2026年４月１日付で普通株式１株につき２株の割合で株式分割を実施しており、遡及修正後の数値を記載しております。

４．取組内容（事業別戦略）

（１）分譲住宅事業：

・大都市圏（首都圏・関西・福岡等）への経営資源集中投下によるシェア拡大と、KEIAIプラットフォームを活用した高回転運営による安定成長を継続。長期的には供給数20,000棟達成を目指す。

（２）アパート・収益不動産事業：

・金利上昇局面を踏まえ売上計画は150億円から200億円規模へ保守的に設定。個人投資家（サラリーマン大家層）の実需に特化した高利回り木造アパート供給に注力し、中古収益不動産は厳選した仕入を徹底。

（３）その他事業：

・中古住宅再生事業：分譲住宅事業との二刀流戦略を継続。分譲住宅事業で培った全国における「既存200店舗網」を活用し、全国50店舗・年間販売2,000戸超体制の確立を目指す。

・海外事業：土地開発・造成を請け負う豪州JV企業（MunCorp社）と現地建築子会社（Kintegra Living社）の一気通貫体制を推進し、事業規模約300億円への拡大を目指す。

・その他：分譲マンション「K HOUSE」、平屋注文「IKI」のFC展開、ストック事業「家サポ」拡大によるLTV最大化など、主力事業を支える周辺事業を強化。

５．財務規律及び資本政策・株主還元

・財務健全化ターゲット：

契約済総在庫の厳格な回転管理と利益蓄積により自己資本比率25.0%を目指すとともに、Net D/Eレシオを1.5倍以下へ圧縮し筋肉質な財務構造へ転換。

・キャッシュ・アロケーション：

創出された営業CFを「成長投資」「財務健全化」「株主還元」へ最適配分し、中長期的にROE 20.0%超を堅持。

・**株主還元方針**：

市況や業績変動に左右されない安定還元として「年間下限配当 65 円」を原則とし、財務状況や業績に応じて機動的に自社株買い等を検討。今期は好調な業績進捗を反映し年間 170 円予想（中間 75 円・期末 95 円）へ増配を予想するとともに、上場 10 周年記念株主優待を実施。

本中期経営計画の詳細につきましては、本日公表の「2027 年 3 月期第 2 四半期決算説明資料」をご参照ください。

以上